

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1149			事務事業名 (予算事業名)	スパ・タラソ天草管理事業 (スパ・タラソ天草管理事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	上天草市交流センタースパ・タラソ天草の設置及び管理に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市民に憩いと交流の場を提供し、健康、福祉の増進及び観光、産業の振興を図る。 【平成28年度より観光おもてなし課から移管】				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		指定管理者と連携し、施設の維持管理、運営、利用者の快適性及び利便性の向上を図る。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び施設利用者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		施設設備の維持管理 (修繕業務を含む)、施設で実施するイベント等の情報発信、適正な管理運営に関する指定管理者のモニタリング等を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の健康増進及び施設利用者が増加 (会員数の増加を含む) し、心身ともに健康だと思ふ市民が増加する。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	343	343	343	0	
		施設運営日	日	実績値	343	341	343	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	209,000	215,000	221,000	223,000	0
		施設利用者数 (実績報告)	人	実績値	204,966	214,061	224,180	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	26,000	30,000	49,500	48,500	0
		タラソ利用者数 (実績報告)	人	実績値	27,389	44,217	46,862	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	120	150	250	250	0
		タラソ会員数 (各年5月現在)	人	実績値	115	217	255	245	0
		成果指標イ	単位	目標値	1,347	1,257	3,321	2,866	0
	④	指定管理者の収支 (実績報告)	千円	実績値	7,992	3,790	790	0	0
上位成果指標ア		単位	目標値	75	75	75	75	0	
	心身ともに健康だと思ふ市民の割合 (市民意識調査)	%	実績値	66.2	65.3	66.5	68.6	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		2,200	51,300	8,800	
			その他	千円					
			一般財源	千円	48,513	46,962	11,782	32,760	
	事業費計 (A)			千円	48,513	49,162	63,082	41,560	0
	人件費	正規職員従業者人数	人		2	2	2	2	0
		延べ業務時間数	時間		530	910	1,000	900	0
		人件費計 (B)	千円		2,120	3,640	4,000	3,600	0
	トータルコスト (A) + (B)			千円	50,633	52,802	67,082	45,160	0

事務事業名	スパ・タラソ天草管理事業	部	福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-----	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 タラソ会員は増加傾向（約250人）にあり、利用者からは健康増進に結び付いているという意見が多いが、健康データ等のエビデンスがない。施設の修繕等、施設管理に要する事務量が多く、健康増進施設としての事業が進まない。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 施設運営のあり方を仕様書等で定めた上で、指定管理者制度によって運営しているところだが、平成30年度は、指定管理期間終了に伴う新指定管理者選定の年となるため仕様書等の見直しが必要となる。また、修繕費等の経費が高額であり、今後も施設の管理費については相当な費用がかかる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設利用者を対象としているが、タラソ会員数や収益の増に繋がると成果目標とする上では適切な設定だと考えられる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 設備機器の正常運転、清潔に保たれた施設、スタッフの接遇などを含む運営方法の改善で、成果が向上すると考えられる。タラソ会員数も少なく、健康増進施設としての役割があまり果たせていない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 施設の維持管理費が増える中、施設の一部機能廃止や用途変更・民間移譲等についての意見がある。これから施設を維持するには、修繕費等が増えることが考えられる。昨年度、施設のあり方については検討されたところであるが、今後も総合的な視点で検討する必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 複合型スポーツ&ヘルストゥリズム事業に施設の活用を盛り込むことで、施設利用の効果が周知され施設の利用や会員増加に繋がると考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者が集客に繋がるような事業を積極的に行うことと施設の維持管理を適切に実施していくために、定期的な協議を実施するとともにモニタリングによるチェック体制を整える必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設設備等の老朽化・適正な維持管理が出来ていなかった影響で設備等の修繕が増えている。その中で次期指定管理者選定の事務を行わなければならないことから人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 平成29年12月に作成した将来構想検討最終報告書にも記載されているが、会員数が少ない状況に多額の費用を投資している当該施設について、抜本的な施設のあり方を継続的に検討し、利用者の増加を目指す必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

指定管理期間が4年を過ぎ、今年度は次期指定管理者選定の年となる。当該施設の管理運営については、維持管理費が増加していく中で指定管理者に委ねすぎていた部分が多く、適切な施設管理が一部出来ていなかった部分があった。よって、将来構想検討委員会を設置し施設のあり方について検討したところ。健康増進を図る施設として観光の所管課から健康づくりの所管課へ移管されたが、突発的な修繕など施設の管理にかかる事務負担が大きい。健康増進を目的としてとらえる施設とすれば、維持管理費に相当な費用の投入が必要である。また、今後は最終報告書に基づき適正な管理運営を行っていくために指定管理者と対等な関係を保ちながらモニタリング等を実施していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
施設の将来構想検討最終報告では、施設の用途を変更せずに運営を続けていくこととする一方で、2階プール部門のあり方については引き続き検討していくこととなった。次期指定管理者選定の年となる今年度は、この事も踏まえ指定管理仕様書等の作成が必要となる。	成果																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各所の修繕が頻繁に発生している中で、施設の運営を継続的に続けていくためには、大規模改修が必要となる。また、自主財源が乏しい状況の中、改修工事を踏まえた官民連携手法による運営のあり方についても検討する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	907			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所歯科診療事業 (歯科診療事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無歯科医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより歯科医師及び適切な歯科診療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		歯科医師の確保と歯科医療用品の購入及び歯科診療機器等の整備、適切な管理を行うことで、安全で充実した歯科診療を提供する。				
対象者(誰に対して) …指標②		湯島地区住民。				
手段・実施方法(どのようにするか)		歯科医師の確保と歯科医療用品の購入及び歯科診療機器等の整備、適切な管理を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		湯島地区(へき地)の歯科診療の充実を行い、住民の健康の維持増進を図る。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	36	36	36	36	0	0
		診療日数	日	実績値	36	31	35	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		湯島地区人口	人	実績値	353	328	314	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	280	270	260	280	0	
		歯科診療者数	人	実績値	261	261	281	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,808	2,835	3,369	2,890		
	事業費計(A)	千円	2,808	2,835	3,369	2,890	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	50	50	0	0	0			
人件費計(B)		千円	200	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,008	2,835	3,369	2,890	0		

事務事業名	湯島へき地診療所歯科診療事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な医療の確保をめざす、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 離島での医療を確保することを目的とし離島振興法にも適合しているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 離島での医療を確保することを目的とし離島振興法にも適合しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 島民を対象とした歯科診療であり、人口が減少しており、向上余地は見込めない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 離島の無歯科医地区となり、住民の健康維持及び適切な歯科診療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の歯科診療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 離島であることから見直しは難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

湯島地区（へき地）で歯科診療を行うための委託事業であり、島民が安心して歯科診療が受けられるよう今後も継続して実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
		コスト		
		削減	維持	増加
	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の歯科医師及び適切な歯科診療を確保し、住民の歯の健康増進を図る必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	310			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所人件費及び施設管理事業 (診療所一般管理事務事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより医師及び適切な医療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		湯島へき地診療所及び医師住宅の施設設備の整備と適切な管理運営を行うことで、安全で充実した医療を提供する環境を整える。				
対象者(誰に対して) …指標②		湯島地区住民。				
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所及び医師住宅の施設設備の整備と適切な管理運営を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	194	205	205	205	0	0
		診療日数	日	実績値	207	205	210	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		湯島地区人口	人	実績値	353	328	314	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	4,600	4,500	4,500	4,300	0	
		診療者数	人	実績値	4,534	4,469	4,174	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
		実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	561	536	750			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	38,582	34,617	34,234	36,578		
	事業費計(A)	千円	39,143	35,153	34,984	36,578	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0		
延べ業務時間数		時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0			
人件費計(B)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	51,143	47,153	46,984	48,578	0		

事務事業名	湯島へき地診療所人件費及び施設管理事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	---------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適切な医療の確保をめざす、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 離島の無医地区となってしまう、住民の健康維持及び適切な医療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 離島であり他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の医療提供であり、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 離島であることから見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、引き続き、医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
インターネットを利用した検査、診療等の整備を前提とすれば、市立総合病院との統廃合、連携は可能ではないか。但し、設備投資が必要であり、経営及び医療専門分野での検討が必要と思われる。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	317			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所医師医療研究研修事業 (診療所研究研修費事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)	湯島へき地診療所の医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を行う。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	湯島へき地診療所の医師の医療研究及び医療研修への参加を促し、医療技術の向上を図る。					
対象者(誰に対して) …指標②	湯島へき地診療所の医師。					
手段・実施方法(どのようにするか)	湯島へき地診療所の医師が指定した医療機関等の医療研修等へ参加する。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 医療研修回数	単位 目標値	47	45	51	51	0	
			回 実績値	35	41	46	0	0	
		活動指標イ 医療研修費用	単位 目標値	707	707	1,113	1,051	0	
			千円 実績値	515	668	924	0	0	
	②	対象指標ア 医師数	単位 目標値	1	1	1	1	0	
			人 実績値	1	1	1	0	0	
		対象指標イ	単位 目標値						
			実績値						
	③	成果指標ア 診療者数	単位 目標値	4,500	4,500	4,500	4,300	0	
			人 実績値	4,534	4,469	4,174	0	0	
		成果指標イ	単位 目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位 目標値							
		実績値							
	上位成果指標イ	単位 目標値							
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	515	668	924	1,051	
	事業費計(A)			千円	515	668	924	1,051	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	352	352	352	352	0
		人件費計(B)		千円	352	352	352	352	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	867	1,020	1,276	1,403

事務事業名	湯島へき地診療所医師医療研究研修事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	--------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適切な医療の確保をめざす市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公立診療所勤務医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を目的とした研究研修事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公立診療所勤務医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を目的とした研究研修事業であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 週1回の医療研修であり、回数を増やすことによって診療所を休診する日数が増えてしまうことから、現状維持が妥当である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 医師の医療技術の向上に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 本事務事業以外に類似事業や統廃合できるものがない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の研修活動であり、削減は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 湯島地区の住民に対する医療の充実のための手段であり、見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

医師の研究研修活動は、医療技術の向上に必須であり、今後も継続していく。研修回数が増えると、休診日数が増えることから現状を維持する。湯島地区の医療の充実と住民の健康維持増進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
定期的な研修及び必要な研修については参加されており、自己研鑽された知識は診療に生かされている状況である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要がある。適切な先進医療については、日々の診療のみならず研修の場に出向く必要性もあり、診療所の医師が不在の場合に対応できる医師の確保については、今後も継続して体制整備及び予算確保の必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	319			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所医療費事業 (医療費事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより医師及び適切な医療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		湯島へき地診療所の医薬品等の購入と医療機器の整備や適切な管理を行うことで、安全で充実した医療を提供する。				
対象者(誰に対して) …指標②		湯島地区住民。				
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所の医薬品等の購入と医療機器等の整備や適切な管理を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	194	205	205	205	0	0
		診療日数	日	実績値	207	205	210	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		湯島地区人口	人	実績値	353	328	314	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	4,600	4,500	4,500	4,300	0	0
		診療者数	人	実績値	4,534	4,469	4,174	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	3,780	588	498	1,388		
			地方債	千円	3,000	500	800	500		
			その他	千円	1,303	1,229	989	1,330		
			一般財源	千円	19,691	16,924	17,791	17,012		
	事業費計(A)	千円	27,774	19,241	20,078	20,230	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0		
延べ業務時間数		時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0			
人件費計(B)		千円	6,400	6,400	6,400	6,400	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	34,174	25,641	26,478	26,630	0		

事務事業名	湯島へき地診療所医療費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な医療の確保をめざす市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 安全で充実した医療を提供するために必須な事項であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 離島の無医地区となってしまう、住民の健康維持及び適切な医療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の医療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 離島であることから見直す余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、安全で充実した医療の提供ができている。引き続き医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
インターネットを利用した検査、診療等の整備を前提とすれば、市立総合病院との統廃合、連携は可能ではないか。但し、設備投資が必要であり、経営及び医療専門分野での検討が必要と思われる。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	180			事務事業名 (予算事業名)	健康診査事業 (健康診査事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	健康増進法、感染症予防法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例	上天草市各種健康診査事業実施要綱	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民が、若年より自分の健康に関心を持ち、疾病の早期発見・早期治療により健康を保持増進するため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各種がん検診・結核検診・生活習慣病健診・健康増進事業を集団健診で実施している。また、平成25年度より子宮がん検診と乳がん検診(マンモグラフィ)においては個別検診でも実施している。後日、結果を対象者へ返却し要精検者には、必要があれば電話、来所、訪問等により保健指導を行い受診勧奨を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診、腹部超音波検診及び骨粗鬆症検診・・・30歳以上の住民(子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上の男性) 肝炎ウイルス検診・・・40歳以上の住民で過去に同検査歴のない方 結核検診・・・65歳以上の住民 生活習慣病健診・・・19歳～39歳の住民 健康増進健診・・・40歳以上の生活保護受給者 								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<p>対象者に対し住民健診申込書を配布し、申し込みのあった方等に問診票の配布をする。</p> <p>各検査業務に関しては、検診機関と業務委託契約を締結し実施している。</p> <p>(集団健診) 結核・肺がん検診及び複合健診は、受診者の利便性を考慮し、地区巡回を行っている。また、受診率向上のために休日健診やヤング健診を実施している。さらに、申し込みをして健診を受けられなかった方へは2次健診を実施している。</p> <p>(個別検診) 子宮がん検診と乳がん検診(マンモグラフィ)は直接医療機関へ申込みをし、検診を実施している。</p>								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		生活習慣病及びがん等を早期に発見し、要精検者が医療機関を受診し早期治療につなげることで医療費の適正化につながる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	34	34	32	31	0
			地区巡回健診実施回数	回	実績値	34	32	32	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	16	16	16	14	0
			結核検診実施回数	回	実績値	16	14	14	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			地区住民健診対象者数(男性30歳以上、女性20歳以上)	人	実績値	23,844	23,495	23,149	22,683	0
			対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
			結核検診対象者数(65歳以上)	人	実績値	10,476	10,544	10,618	10,603	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	20	0
			地区巡回健診受診率	%	実績値	18.5	19.5	19.3	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	27	27	27	25	0
			結核検診受診率	%	実績値	26.1	28.1	23.6	0	0
		⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	85	85	85	85	0
			要精検者受診率(地域保健報告におけるがんのみ)	%	実績値	85.7	86.3	77.4	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値	0	0	0	0	0		
要精検者延べ人数(地域保健報告におけるがんのみ)	人		実績値	503	388	266	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	806	108	124	109			
		県支出金	千円	1,162	2,364	1,874	1,830			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	37,268	37,063	35,433	36,998			
	事業費計(A)			千円	39,236	39,535	37,431	38,937	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	8	9	10	10	0		
		延べ業務時間数	時間	8,146	5,695	6,160	6,160	0		
		人件費計(B)	千円	32,584	22,780	24,640	24,640	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	71,820	62,315	62,071	63,577		

事務事業名	健康診査事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健康に何らかの問題を有する者に対して、早い段階でアプローチし改善していくことで、健康づくりの推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 健康増進法、感染症予防法及び上天草市各種健康診査実施要綱に基づき実施している事業である。若年層より受診することで、生活習慣病の予防およびがん等の早期発見につながり医療費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 生活習慣病予防対策、がん予防対策には罹患しやすい年齢があり、早期発見・早期治療につながるためには、国の情報等を基に対象年齢を設定していく必要があるため現行で適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 啓発及び受診しやすい健診体制の実施により受診率の向上が見込める。また、確実な要精検者に対する受診勧奨等で早期治療につながる事により医療費削減と健康保持増進につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 疾病予防・早期の対応が不十分になり、市民の健康に影響しQOLの低下及び医療費の増大にもつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に同類事業がないため
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 個人負担をあげるほかに事業費は節減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 受付業務等に健康管理システムを導入したことにより、事務量や対応時間の削減を図った。今後健診業務の間診票詰め作業など委託できるところなどの掘り出しをする必要あり。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 19歳以上の全ての市民を対象にしており地区の公民館等を巡回し、最寄りの会場で受診しやすいようにしているため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

5がん検診においては、国の指針によると、平成24年度以降の受診率を50%以上を目指しているが、本市における各種検診受診率は横ばい状態である。今後も引き続き体制整備、広報など普及啓発活動などが必要。住民の要望は多様化しているためニーズに応じた健診体制を検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	住民健診に関しては、対象者全世帯に対して意向調査を実施するが、再勧奨の結果であっても返却率60%に届かない。健康教育事業とも併用するなど様々な機会を通して健診受診勧奨等を実施していく。健診実施後は受診者の事後指導を確実にを行う。	削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

集団健（検）診については、各地区を巡回して事業を実施しているが、暑い時期でもあり住民からの不満の声が以前から上がっている。現在委託している健診機関においては、時期の変更は困難であるということから、委託する健診機関についても再検討する必要がある。住民の状況や利便性を考慮し、人間ドック及び市内医療機関で年間を通して受診できる等の体制整備していく必要がある。また、受診率向上及び利便性の改善のため子宮がん、乳がん検診の個別検診実施機関の拡大、大腸がんの郵送検診、歯周病検診を実施。また、医療機関との連携が重要と考える。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	185			事務事業名 (予算事業名)	予防接種事業 (予防接種事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	予防接種法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市風しん予防接種費用助成事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。 予防接種費用の助成をし、重症化を予防し蔓延を予防する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①定期予防接種は、医療機関へ委託し、個別接種で実施している。平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期予防接種に追加された。 ②インフルエンザ予防接種費用助成事業は、個別接種で実施している。 ③風しん予防接種費用助成事業を実施している。 ④その他、安全で円滑な事業の遂行のため、予防接種従事者に対する研修会を開催する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		①予防接種法等の規定による予防接種対象者・・・予防接種の種類により対象年齢が異なる。 ②インフルエンザ予防接種費用助成事業の対象者・・・65歳以上および60～64歳までの者で医師が認めた者、13歳未満の者。 ③風しん予防接種助成対象者は熊本県が行う風しん抗体検査事業において、予防接種が必要と判断された者および過去の妊婦健診などの風しん抗体検査において抗体価が16倍以下の者で妊娠を希望する者 ④研修会の対象者 予防接種に従事する医師・保健師・看護師・事務職員等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①定期予防接種は、市内の医療機関及び県内の指定医療機関での個別接種で実施。 ②インフルエンザ予防接種は市内の医療機関等での個別接種で実施し、接種費用を一部助成。 ③風しん予防接種費用助成事業は市内医療機関での個別接種で実施し、接種費用を一部助成。 ④予防接種研修会については市内医療機関に対し年1回実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		予防接種を実施することで、感染予防・発病予防・症状の軽減と、市民全体の免疫水準を維持し、病気の蔓延を防ぐ。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	12,000	12,385	13,059	11,120	0
			定期予防接種者数 (のべ人数)	人	実績値	10,211	10,462	10,659	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
			予防接種研修会の実施回数	回	実績値	1	1	1	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値					
			対象指標イ	単位	目標値					
		④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			予防接種の過誤件数	件	実績値	0	0	2	0	0
		⑤	成果指標イ	単位	目標値					
			上位成果指標ア	単位	目標値	75	75	75	75	0
		⑥	心身ともに健康だと思ふ市民の割合 (市民意識調査)	%	実績値	65.3	66.5	68.7	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
		⑦	事業費	財源内訳	千円					
			国庫支出金	千円		32	57	37	70	
⑧	事業費	財源内訳	千円							
	県支出金	千円								
⑨	事業費	財源内訳	千円							
	地方債	千円								
⑩	事業費	財源内訳	千円							
	その他	千円								
⑪	事業費	財源内訳	千円	64,062	64,100	64,497	68,180			
	一般財源	千円								
⑫	事業費	事業費計(A)	千円	64,094	64,157	64,534	68,250	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	4	0		
⑬	人件費	延べ業務時間数	時間	143	1,229	1,300	1,300	0		
	人件費	人件費計(B)	千円	572	4,916	5,200	5,200	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	64,666	69,073	69,734	73,450	0		

事務事業名	予防接種事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 予防接種の実施により、感染症の発生および蔓延が防止される。研修会では、法律が毎年のように改正され、予防接種に従事する者に最新の情報を伝える場になっており、情報を共有し、予防接種過誤を防ぎ、住民が安心して受ける事ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 予防接種法により、市が行う予防接種が規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 予防接種法に基づいた対象者になっている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 未接種者への個別通知を活用し、接種率向上に努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 予防接種法の規定による事業であり廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 予防接種法の規定による事業であり他に手段がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 接種負担金については、ワクチン代・医師の報酬等医療費の基準に基づいて決定しているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 医療機関で個別接種で委託で実施している。法改正による対象となる予防接種が増加しており削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 予防接種法の規定による、予防接種対象者であるため適正化の余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

接種率向上のために、乳幼児健診で未接種の方への接種勧奨、郵送による接種勧奨を今後も続けていくことが重要である。また、安全な予防接種実施のために、予防接種従事者等の研修会等を開催し、予防接種に対する知識の向上及び安全対策に対する意識の向上を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
平成28年度よりB型肝炎ワクチンが定期の予防接種となったことにより、予防接種スケジュールがさらに過密となった。市内医療機関へ研修会の実施、マニュアル等の配布を行い、予防接種過誤が発生しないための体制作りを行う。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

この事業は、予防接種法の規定により実施するものであり、改革・改善の余地は少ないが、全て個別接種で医療機関へ委託して実施しているため、過誤が発生しないよう研修会等を開催し、安全に実施できることが重要である。今後も引き続き、予防接種に関する情報を市広報及びホームページ等で周知を行い、接種率の向上を図り、感染症の発生及び蔓延を防止する必要がある。また、子ども医療費拡大（中学3年生まで）により、整合性を検討する余地あり。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	20			事務事業名 (予算事業名)	母子保健事業 (母子保健事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	母子保健法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	次世代育成支援行動計画			
目的・目標 (何のために)		①妊婦が、妊娠中の健康管理のために必要な妊婦健診を受診し、心身ともに安定した状態で妊娠期を過ごすことができ、安心して出産・育児に望むことができる。また、異常の早期発見・早期治療につながり、適切な対応をすることができる。 ②保護者が子どもの成長発達に応じた育児方法を知ることができる。また、2か月児学級に参加し保護者同士の交流によって、仲間づくりや育児不安・悩みを軽減することができる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票(14回分)を交付する。 ②2か月児学級 ③母子保健推進員による「こんにちは赤ちゃん事業」を兼ねて、2か月児学級の案内の訪問 ④出前講座での育児に関する講話や育児相談の実施 ⑤妊産婦・新生児・乳幼児の訪問指導の実施								
対象者 (誰に対して) …指標②		妊婦届出をした妊婦 乳幼児とその保護者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①保健センターでは、随時妊婦届出の受付、各支所では、交付の日時を決めて対応している。妊婦届出をした妊婦に母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票(14回分)を交付する。保健師・栄養士による保健指導・栄養指導も実施。 ②2か月児学級は月1回開催している。 ③妊産婦・妊婦健康診査結果・医療機関からの情報提供をもとに妊産婦・新生児訪問を実施している。 ④乳幼児健診後の妻フォロー児は個別または保育園訪問で地区担当の保健師・栄養士が訪問し対応している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が安心して子どもを産み、育てることができる。 子どもが健やかに育つ								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	母子健康手帳交付日数 (大矢野・姫戸・龍ヶ岳)			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	単位	目標値		70	70	70	66	0		
	回	実績値		70	70	70	0	0		
	活動指標イ									
	2か月児学級の開催回数									
	単位	目標値		12	12	12	12	0		
	回	実績値		12	12	12	0	0		
	対象指標ア									
	妊婦届出数 (妊婦健診受診券交付数)									
	単位	目標値		180	180	180	165	0		
	件	実績値		186	149	151	0	0		
	対象指標イ									
	2か月児学級対象者数									
	単位	目標値		170	170	170	165	0		
人	実績値		163	159	139	0	0			
成果指標ア										
妊婦健診受診延人員										
単位	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	0			
人	実績値		2,065	1,906	1,738	0	0			
成果指標イ										
母子保健の保健指導延べ人員										
単位	目標値		800	1,000	1,000	1,000	0			
人	実績値		1,138	1,115	1,162	0	0			
上位成果指標ア										
「子育てに不安感や負担を感じない」保護者の割合										
単位	目標値		50	50	50	50	0			
%	実績値		31.2	35.4	30.2	0	0			
上位成果指標イ										
前年の全出生数中の低出生体重児の割合										
単位	目標値		10	8	8	9	0			
%	実績値		7.7	11.1	12.1	0	0			
事業費	国庫支出金			千円						
	県支出金			千円	168	48	262	354		
	地方債			千円			600	1,800		
	その他			千円						
	一般財源			千円	16,297	15,177	13,941	16,579		
	事業費計(A)			千円	16,465	15,225	14,803	18,733	0	
	人件費	正規職員従業者人数			人	7	6	9	9	0
延べ業務時間数			時間	2,071	1,500	2,200	2,200	0		
人件費計(B)			千円	8,284	6,000	8,800	8,800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	24,749	21,225	23,603	27,533	0		

事務事業名	母子保健事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 妊娠中から乳幼児期にかけて保健指導を実施することは、安心して子どもを産み、育ててられる母子保健の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 母子保健法に市町村の役割が記載しており、子育て支援対策として行政が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 母子保健法で定められており、就学前の乳幼児と保護者が対象であるため妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ハイリスク妊婦に保健指導を実施することにより、低出生体重児の出生を予防し、早期の介入ができるようにする。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進ができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 妊婦健診については、県内統一して健診項目・費用が決められている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 保健指導に関しては、嘱託栄養士も含めた実施を現在もやっている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 妊婦健診は、県内統一して健診内容・費用が決められている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

妊娠11週未満での母子手帳の交付が85%以上となり早くから適切な指導ができるようになった。妊婦健診受診結果を活用し、必要な妊婦へは保健指導を実施している。2か月児学級は母子保健推進員を通じて案内し、出席率も高く、子育てについての不安の解消につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
母子保健法に基づき、事業を実施している。今後も継続して妊娠期から関わることにより、安心して子供を産み育てることができることにつながればよい。子育てについては、これまで関係課（福祉課等）と連携を図りながら事業を取り組んでいるが、個々のケースへの対応については複雑多様化しているため、さらに強化していく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

低出生体重児の割合は減少してきているが、県内では高い状況である。個人にあった妊娠期の保健指導の充実を図る。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	906			事務事業名 (予算事業名)	乳幼児健康診査事業 (乳幼児健康診査事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	母子保健法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	
事業開始		平成16年度			その他	上天草市次世代育成支援計画
目的・目標 (何のために)		<ul style="list-style-type: none"> 母性並びに乳幼児期の健康保持及び増進を図る。 保護者が子どもの成長過程を知り、安心して育児ができる。 疾病や虐待の早期発見、早期対応を行う。 ※平成25年度(906)ふれあい乳児健診、1歳6か月健診、3歳児健診事業を統合				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		健診の項目として、問診・身体計測・内科診察・保健指導・栄養指導を行っている。 6～7か月児健診では主任児童委員にご協力いただき、ブックスタートを実施している。また、1歳6か月児健診と3歳児健診では、歯科診察・尿検査、加えて3歳児健診では、視力検査・心理相談を実施している。 健診の結果、詳しい検査が必要と判断された場合は精密検査受診券を発行し、専門の医療機関での早期対応につなげている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		健診対象乳幼児とその保護者(乳幼児:3～4か月児・6～7か月児・1歳6か月児・3歳児)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市保健センターにおいて、毎月1回、集団健診で実施している。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 子どもが心身ともに健康に育つ。 保護者が安心して育児を行うことができる。 				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	0
		3歳児健診実施回数	回	実績値	12	12	12	0
		活動指標イ	単位	目標値	12	12	12	0
		1歳6か月児健診実施回数	回	実績値	12	12	12	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	200	200	200	190
		3歳児健診対象者数	人	実績値	185	186	172	0
		対象指標イ	単位	目標値	195	195	180	180
		1歳6か月児健診対象者数	人	実績値	185	164	169	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	98
		3歳児健診受診率	%	実績値	94.1	95.7	95	0
		成果指標イ	単位	目標値	100	100	100	98
		1歳6か月児健診受診率	%	実績値	98.4	96.3	95.4	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	
	保健・医療分野のサービスや施設が十分と思う人の割合	%	実績値	92.4	87	89.3	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	50	
	子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	%	実績値	31.2	35.4	30.2	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,057	3,210	5,258	5,272
	事業費計(A)	千円	3,057	3,210	5,258	5,272		
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	6	9	9	
延べ業務時間数		時間	2,065	2,190	2,540	2,540		
	人件費計(B)	千円	8,260	8,760	10,160	10,160		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,317	11,970	15,418	15,432		

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生涯を健康で過ごせるように、乳幼児期からの健康づくりを支援している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 1歳6か月健診、3歳健診は母子保健法に行政の責務が明記されており公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 母子保健法に基づく対象者であり、適切な月齢及び年齢に実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 受診率向上。未受診者へのアプローチ強化。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 成長の段階において、適切な時期に健康状態・発育発達の状況を確認できなくなり、子どもが心身ともに健康に育つことを支援できない。虐待の早期発見、予防になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 出生数の減少により、対象者人数が減少。健診回数を検討予定。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 同上
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 健康づくり推進課の職員で、同じ資料を使用し指導内容を統一。自宅が保健センターから遠い対象者には、保護者が来所できる日程を提案しご案内している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

対象者人数が減少傾向→健診回数の検討
 H28年度実績より3歳児健診の受診率（96.9%）が県平均より低い。H29年度は3歳児健診受診率95.0%と低下。
 →未受診者へのアプローチ強化
 健やか親子21の必要な問診項目を満たしていない。→現在使用している乳幼児健診用紙の見直し。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	コスト 削減 維持 増加				
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入						
受診率向上のため、未受診者アプローチ強化し成果向上を図る。		成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

未受診者フォロー体制の見直しが必要。
 母子保健の現状を分析するため現在使用している健診問診項目の検討が必要。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	2			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費 (緊急医療の充実) (一般事務費)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	熊本県保健医療計画			
目的・目標 (何のために)		市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、市内及び二次保健医療圏内の医療機関と連携し、休日や夜間などの医療体制を確保するもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民が、休日・夜間の医療サービスを受ける医療体制を確保するために、医療機関に対し、委託事業や補助事業を実施するもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		全市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		休日における医療体制を確保するために、一次医療機関に対し在宅当番・救急医療情報提供実施事業の委託を行うとともに、夜間における医療体制を確保するために、天草二次救急医療機関に対し天草地域病院群輪番制病院運営事業補助金を実施している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が安心して休日・夜間において、医療サービスを受けることができる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	16	16	16	15	0
				日曜・祝日当番医院数 (市内当番医院数)	箇所	実績値	16	16	16	0	0
			①	活動指標イ	単位	目標値	9	9	9	9	0
				病院群輪番制病院 (天草圏域)	箇所	実績値	9	9	9	0	0
			②	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
					日曜・祝日当番できなかった日数	日	実績値	0	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
					夜間対応できなかった日数	日	実績値	0	0	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	97	97	97	97	0
					保健・医療分野のサービスや施設が十分と思う人の割合	%	実績値	89.8	92.4	87	0
上位成果指標イ	単位	目標値									
		%		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円	113					
			地方債		千円		412				
			その他		千円	47	15	52	15		
			一般財源		千円	70,781	94,139	90,481	90,933		
			事業費計 (A)		千円	70,941	94,566	90,533	90,948		
			人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	3	3	
				延べ業務時間数		時間	1,489	703	180	180	
				人件費計 (B)		千円	5,956	2,812	720	720	
				トータルコスト (A) + (B)		千円	76,897	97,378	91,253	91,668	

事務事業名	一般事務費（緊急医療の充実）	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係、健康増進係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 医療の確保及び住民の健康と福祉の向上につながる事業となっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 休日等医療の確保、夜間の救急受け入れ病院確保のため妥当
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現状が妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状が妥当
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事務上必要な経費であるため支障がある。医療の提供にも影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 現行が円滑に実施されている。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状が妥当
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状が妥当
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事務執行のため、住民の健康と福祉の向上のため現状は適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現状維持が妥当と思われる。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

医師会と連携し、継続して実施する。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	178			事務事業名 (予算事業名)	健康教育事業 (健康教育事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	健康増進法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	生活習慣病の予防等について正しい知識の普及を図ることにより、市の健康状態や課題を理解し、自らの健康の保持増進を図ることができる。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	出前講座等で各地区や各種団体において随時健康教育を実施。									
対象者 (誰に対して) …指標②	全市民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	各地区、各種団体より出前講座の申請・要望に応じて保健師、栄養士が出向いて健康教育を実施する。また、地域で健康づくり活動を行うボランティアの養成及び育成事業を実施する。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の健康に関する学習の場が増え、健康の保持増進ができる。 特定健診受診率の数値向上。									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア 健康教育講座開催回数	単位	目標値	20	20	20	20	0
					回	実績値	8	10	29	0	0
			②	活動指標イ 参加人数	単位	目標値	300	300	300	300	0
					人	実績値	213	318	530	0	0
			③	対象指標ア 全市民	単位	目標値	29,902	29,902	27,006	27,006	27,006
					人	実績値	29,411	28,814	28,282	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア 特定健診受診率	単位	目標値	50	60	60	35	40
					%	実績値	26.1	27.6	28.6	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値										
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
⑨	国庫支出金	千円									
			千円	379	452	45	452				
⑩	県支出金	千円									
			千円		13	35	12				
⑪	地方債	千円									
			千円	420	404	827	382				
⑫	その他	千円									
			千円	799	869	907	846	0			
⑬	一般財源	千円									
			千円	420	404	827	382				
⑭	事業費計(A)	千円									
			千円	799	869	907	846	0			
⑮	正規職員従業者人数	人									
			人	6	8	9	9	0			
⑯	延べ業務時間数	時間									
			時間	352	362	830	830	0			
⑰	人件費計(B)	千円									
			千円	1,408	1,448	3,320	3,320	0			
⑱	トータルコスト(A)+(B)	千円									
			千円	2,207	2,317	4,227	4,166	0			

事務事業名	健康教育事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健康に関する学習の場が増え、関心を高めることで、市民の健康づくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づいて実施をしているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 健康づくり推進計画に基づく年齢層をターゲットとして事業を実施しているが、より若い年齢層に働きかける必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生活習慣病やがんの発症が若年化していく中で若い年齢層の対象者や開催方法について検討する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業を廃止することにより、地域住民の健康への意識が低下する事も懸念される。また、住民からのニーズもある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他事業とのすみ分けは出来ており、統合は出来ない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 他業務と併用して実施しており、職員も最低人数で事業を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 健康教育の内容により、嘱託職員で開催する場合もある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 要望のあった地区や各種団体に出向いて講話している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

特定健診の受診率向上を図る為に、健康教育を重点事業としていたが受診率向上へは繋がらなかった。しかしながら、受診率向上を図る為には健康教育を直接住民と接する機会としてとらえ、内容や方法を検討しながら実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
健康教育の内容で、自分の健康に関心を持つようなより効果的な数値や教材を使用し実施していく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加者の年齢構成⇒高齢の参加者が多い、健康づくり推進計画の健康課題とする年齢層へのアプローチを検討する。
他課の事業に合わせて開催する等効果的な方法について検討する。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1063		事務事業名 (予算事業名)	歯科保健事業			
予算科目	会計	款	項	目			

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	第2期上天草市健康づくり推進計画
事業開始		平成25年度			その他	上天草市妊婦歯科健康診査受診券交付要綱
目的・目標 (何のために)	生涯にわたる健康の保持・増進を保つために、各年代における歯科保健事業を展開する。					
事務事業概要 (どのようなことを)	妊娠期：妊婦歯科健診 乳幼児期：乳幼児健診、幼児フッ化物歯面塗布事業、保育園におけるフッ化物洗口事業、2歳児歯科健診 学童期：小中学校におけるフッ化物洗口事業					
…指標①						
対象者 (誰に対して)	妊娠期～学童期年代の住民					
…指標②						
手段・実施方法 (どのようにするか)	妊婦～乳幼児、学童期までの各年代に歯科健診、健康教育の実施					
期待される (見込まれる) 成果 (効果)	1歳6カ月児健診、3歳児健診、12歳児における、むし歯保有率及びむし歯本数の減少					
…指標③④						

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	69	69	69	69	0	0
		妊婦歯科健診受診率	%	実績値	49.2	52.5	38.4	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	70	70	70	70	0	0
		幼児フッ化物歯面塗布実施率		実績値	61.8	43.1	49.5	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値						
		対象指標イ	単位	目標値						
	④	成果指標ア	単位	目標値	30	30	30	28	0	0
		3歳児むし歯保有率	%	実績値	31.3	32.6	28.5	0	0	
	⑤	成果指標イ	単位	目標値						
		上位成果指標ア	単位	目標値						
⑥	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	96	78	80	95		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	857	870	899	1,064		
	事業費計(A)	千円	953	948	979	1,159	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	4	0		
延べ業務時間数		時間	731	730	840	840	0			
人件費計(B)		千円	2,924	2,920	3,360	3,360	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,877	3,868	4,339	4,519	0		

事務事業名	歯科保健事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 口腔の健康が市民の健康で質の高い生活を営む上で、基礎的な役割を果たすため
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 歯の健康は全身の健康を担う為、医療費の適正化に結び付くため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 妊婦から学童期まで年代が対象
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 乳幼児フッ化物洗口については、市内17園中9園が実施で8園が未実施である。全園での実施に向けて事業を進めることが出来る様取り組む。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止を行う事で、乳幼児のむし歯保有率の悪化が想定される。また、う歯予防は望ましい生活習慣にも繋がり、乳幼児期や学童期の歯科保健を向上することで将来的な疾病罹患にも差異が生じると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 歯科医師会との連携で事業の拡大は検討できる
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 他事業との連携を行い、すでに効率的に事業を実施している
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 外部へ委託可能な事業はすでに委託済
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 歯科保健の予防を充実させる事で、医療費の適正化を図る

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度までに上天草市内のすべての小中学校においてフッ化物洗口事業が開始となり、平成28年度も全小中学校で継続した。
今後、フッ化物洗口を通じて歯科保健の意識も高まることが期待される。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、事業を継続していくことで1歳6か月児、3歳児、12歳児のむし歯保有率等が改善していくと思われる。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

乳幼児期から歯を健康に保つことにより、成人してから歯を健康管理ができるよう今後も歯科保健事業を継続するとともに、親世代の歯の健康の意識と高めていくような保健指導を実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	182			事務事業名 (予算事業名)	訪問指導事業 (訪問指導事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
事業開始		平成26年度			その他	第2期上天草市健康づくり推進計画
目的・目標 (何のために)		健診の受診者の重症化しやすい住民に対し、保健師・栄養士が訪問し指導を行い、継続的にフォローしていくことにより、生活習慣病の発症・重症化の予防及び健康の保持増進を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各種健診の結果で要指導者、要精検者に対して訪問により保健指導、栄養指導及び受診勧奨を実施する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		生活習慣病健診・特定健診等の結果で下記の者 ・重症化予防対象者 ・保健指導レベルM：受診必要、L：治療中コントロール不良 ・初回受診者 ・CKD対象者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		対象者名簿を作成し、地区担当者が対象者の自宅へ出向き訪問指導を実施。状況に応じて訪問を継続する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健康状態の改善、自己コントロールができることで生活習慣病の重症化を予防し、人工透析新規導入者及び心・脳血管疾患での死亡率が減少し、社会的損失や医療費の適正化につなげることができる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	460	310	310	350	0
		訪問指導延人数	人	実績値	308	274	343	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	500	515	515	550	0
		重症化予防対象者 (脳・心・腎を守るために)	人	実績値	516	520	555	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		透析率	%	実績値	0.49	0.47	0.49	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	12	12	4	12	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	183	49	59	75	
	事業費計(A)			千円	195	61	63	87	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	8	9	9	0	
延べ業務時間数		時間	923	1,113	1,950	1,950	0		
人件費計(B)		千円	3,692	4,452	7,800	7,800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,887	4,513	7,863	7,887	0	

事務事業名	訪問指導事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活習慣病の発症・重症化予防を行うことで、健康づくり推進の施策へとつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 訪問指導による個々への関わりにより、生活習慣を自らが見直し、生活習慣病の予防や健康の保持増進、重症化予防に繋がる。また、透析、心疾患、脳血管等の重症化を予防することで医療費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である データによる本市の課題を明確化し、PDCAサイクルに応じた対象者を明確化してアプローチしていく事が重要になってくる。対象者へのフォローが十分でないため、優先者を考慮しながら、各地区担当の保健師・栄養士で継続したフォローができるよう業務の見直しが必要
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 訪問指導対象者に対する動機づけにより、生活習慣病の改善やデータコントロールができ重症化が防げるため、専門職のスキルアップが重要になる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） ハイリスク者に対して継続してフォローしていくことで成果につながる。マンパワーや事業が推進できる環境し確実に成果に繋げていけるかそうでないかにより、莫大な医療費削減につなげられるか、医療費の増大になるか大きな相異が生じる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 他に同類事業がないため
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 今後受診率向上のための施策も強化していく中、訪問対象者が増加する可能性が大である。よって、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 受診率を向上させ、訪問指導対象者が増加する中で、人件費の削減はできない。逆に専門職が不足する可能性がでてくる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない データをもとに重症度の高い者に関わるため、優先順位を考慮し対象者を抽出しており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 現在、設定した基準に沿って対象者を抽出後、各地区担当が優先順位を決定し、より重症化しやすい人に対して事業を実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 生活習慣病発症及び重症化予防のための保健指導・栄養指導対象者選定基準により継続的なかかわりを行い、発症及び重症化する人を減少していくことで、医療費の削減へとつながる。保健・栄養指導のスキルアップのため力量形成をさらに図る必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1163			事務事業名 (予算事業名)	複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業 (複合型スポーツ&ヘルスプロモーション事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	まち・ひと・しごと創生法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱
目的・目標 (何のために)		市民の健康増進と健康志向の観光客誘致				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		「楽しく遊びながら健康づくり」をコンセプトに市民の健康増進と健康志向の観光客誘致を図るため、温泉・食事・運動・環境の4療法を体験するイベントを実施。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市内の特定健康診査対象者及び市内外のイベント参加希望者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業実施計画(平成29年3月策定)に基づき、上天草市健康づくり大学事業推進委員会を設置し、次の各事業の詳細を決め実施することとする。 (ヘルスツーリズム(人間ドック)事業・ヘルSEAMENUの開発提供・特定健康診査受診率向上プラン・実践講座の開催)				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		特定健康診査受診率の向上及び健康志向観光客の増加。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	5	6	6
		参加イベント開催回数	回	実績値	0	0	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	6,300	6,300	6,300	6,300
		特定健康診査対象者	人	実績値	0	0	6,186	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	175	267	370
	③	イベント参加者数	人	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	30	35	40
		特定健康診査受診率(法定報告値)	%	実績値	0	27.6	28.6	0	0
成果指標イ		単位	目標値	0	0	103	157	218	
市外からの参加者(申込書及びアンケート)		人	実績値	0	0	339	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	75	75	75	0	
	心身ともに健康だと思ふ市民の割合(市民意識調査)	%	実績値	0	65.3	66.5	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		950	2,248	1,242	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		951	5,442	2,738	
	事業費計(A)			千円	0	1,901	7,690	4,980	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	3	4	4	0	
		延べ業務時間数	時間	0	960	390	390	0	
		人件費計(B)	千円	0	3,840	1,560	1,560	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	5,741	9,250	6,540	0

事務事業名	複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の健康増進と観光振興における効果が十分果たされる事業になっているが、市民の健康増進へは直接的な結びつきは低い。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の健康づくりに繋がる施策を行うことと観光需要と観光消費拡大は、総合計画をはじめとする各種計画にも明記されていることから重要な施策となる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の成果を示すための対象としては、特定健康診査対象者とイベントへの参加者数は適切だと考えられる。観光振興の効果が主となっており、市民の健康増進へはつながりが低い。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 既存のイベント事業等に健康の視点を加えて実施することで、成果向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内のいろんな資源を活用し、複合的に実施する事業なので、縮小や廃止をすると他事業の縮小にも繋がる恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 この事業は、新たな集客イベントを企画し実施するものではなく、既存の健康イベントに対象者を集客するものであるが、観光振興の成果が主となっている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 同様の事業展開での削減は難しい。今後は健康志向の高い観光客向けの事業から、市民を対象としたものへ展開したのち検討。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画策定、モニター実施、評価後の事業展開であり、正職員でなければ対応困難な時期。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 平成29年度は、観光イベント等に健康づくり事業を加えた形で実施し、市民全体を対象とした。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度に策定した実施計画に基づき、平成29年度はヘルスツーリズム事業、人間ドックモニター事業、ヘルSEAMENU開発、ライフキネティック体験等を実施し、参加人数の目標達成はできた。今後は、市民の健康増進につながる事業への展開が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
健康志向の高い観光客への健康づくりの一環としては一連の成果にはつながっているが、今後は、ヘルSEAMENUの開発等を市民の健康づくり、ヘルSEAMENUの提供へと展開させていく必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業を実施する上で、関係機関との連携が不可欠で積極的な協力支援が必要になるので、関係機関との連絡や情報提供を密にする必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	188			事務事業名 (予算事業名)	医療費適正化特別対策事業 (医療費適正化特別対策事業)				
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		適正給付による医療費の適正化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		レセプトの過誤、重複請求の等の内容点検。 レセプト情報に基づき、疾病分類や水俣病医療費の集計を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		国民健康保険被保険者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		レセプト点検 熊本県国民健康保険団体連合会への委託								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図る。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア レセプト点検員	単位	目標値	3	3	3	2	0	
			人	実績値	3	3	3	0	0	
	①	活動指標イ 疾病分類 (単価)	単位	目標値	9.72	9.72	9.72	9.72	0	
			円	実績値	9.72	9.72	9.72	0	0	
	②	対象指標ア 内容点検財政効果額	単位	目標値	0	0	0	500	0	
			円	実績値	445	415	358	0	0	
	②	対象指標イ 疾病分類 (件数)	単位	目標値	98,865	98,865	98,865	95,568	0	
			件	実績値	95,079	91,611	90,807	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			750			
			地方債	千円						
			その他	千円	6,151	6,565	5,669	3,908		
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	6,151	6,565	5,669	4,658	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	3	0		
延べ業務時間数		時間	530	530	530	530	0			
人件費計(B)		千円	2,120	2,120	2,120	2,120	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,271	8,685	7,789	6,778	0		

事務事業名	医療費適正化特別対策事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 医療費の削減、適正化を目的としているため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である） この事業においては事業の成果より経費が上回っている
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 国民健康保険被保険者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 後発医薬品の利用促進などが効果があると思われるが、薬品を処方する医師会等の協力が不可欠である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 医療費の削減、適正化のため必要不可欠な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の人員費で実施しているため、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の人員費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 国民健康保険被保険者を対象としているため、削減は難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

医療費の昨弁を目的としているが、成果が伴っていないため点検員のスキル向上や適正受診に努める

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																			
点検員のスキル向上や適正受診の促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

点検員のスキル向上。適正受診の促進。点検事務に関する研修会への積極的な参加。市民の適正受診に対する意識向上。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	303			事務事業名 (予算事業名)	国保一般賦課徴収費事業 (国保一般賦課徴収費事業)				
予算科目	会計	11	款	10	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	国民健康保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例	国民健康保険税条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草市に居住する国民健康保険被保険者に対し、平等かつ公正な賦課徴収を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国保事業費納付金の納付に係る国民健康保険税賦課徴収に係る経費								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市に居住する国民健康保険被保険者 (国保世帯)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		納税通知書の送付、コールセンター事業 (連合会) 負担金の支出、過誤納還付金の整理、公売会場使用料の支出など								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		熊本県に拠出する国保事業費納付金をに対する被保険者税負担の公平性を確保するとともに、上天草市国民健康保険事業を実施できる財源を確保する。								

実施 (Do)										
へ 指標 ▽ 総 投 入 量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	5,338	5,156	4,989	4,871	0	
				実績値	5,156	4,989	4,871	0	0	
	④	国民健康保険被保険者課税世帯数	世帯	目標値						
				実績値						
	⑤	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑥	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
⑦	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑨	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
費	事業費	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円			344	296		
		地方債		千円						
		その他		千円	206	423				
		一般財源		千円						
	事業費計 (A)		千円	206	423	344	296	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	4	4	0		
	延べ業務時間数		時間	4,200	4,200	4,200	4,200	0		
	人件費計 (B)		千円	16,800	16,800	16,800	16,800	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	17,006	17,223	17,144	17,096	0		

事務事業名	国保一般賦課徴収費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国民健康保険の運営上不可欠であり、この事業がないと上天草市国民健康保険被保険者に対する保険事業が実施できなくなる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 必要な対象者のみ行うものであり、限定も追加もできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 滞納整理等を税務課と連携して実施していくことで成果向上できる。 【県補助金要件】前年の滞納収納率が平均滞納収納率を上回る
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 熊本県への納付金の拠出ができなくなり、上天草市国民健康保険が保険事業を実施できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 税務課の職員と協力し取り組んでいる。最小限の予算で取り組んでいる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険被保険者に等しく行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
国民健康保険の運営の財源確保という、重要な事務事業である。また、被保険者の不公平にならないよう滞納者に対する対策を実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
国保運営財源を確保するため、未納者への滞納整理の実施

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	328			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分出生産育児金事業 (国保一般分出生産育児金事業)			
予算科目	会計	11	款	15	項	25	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		国民健康保険の療養の給付対象外である出産費用について、一時金を給付することで被保険者の出産費用負担の軽減を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国民健康保険被保険者が出産した際、申請を受け、一児につき40万4千円（産科医療制度加入の場合：42万円）を支給する。 平成21年10月からは、医療機関への直接支払制度が開始。				
対象者 (誰に対して) …指標②		国民健康保険被保険者の出産者（母親）				
手段・実施方法 (どのようにするか)		出産育児一時金を支給する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		出産者の出産費用負担を軽減させることで、出生数の増加を図る。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 支給金額（1件あたり）	単位	目標値	420,000	420,000	420,000	420,000	0	
			円	実績値	420,000	420,000	420,000	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 国保被保険者の出産者	単位	目標値	55	55	40	40	0	
			人	実績値	27	36	23	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	11,315	10,390	6,683	11,200		
			一般財源	千円	5,656	5,195	3,341	5,600		
	事業費計(A)			千円	16,971	15,585	10,024	16,800	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	129	120	120	120	0	
			人件費計(B)	千円	516	480	480	480	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	17,487	16,065	10,504	17,280

事務事業名	国保一般分出生育児金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、国の施策である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であり、対象や意図は同法によるものである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、独自施策での成果向上は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に規定される保険給付であるため、市施策による事業の拡大や縮小はできない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
毎年のように出生数が減少している現状の中、出産時の費用負担を軽減することで出生数の増加を図るためにも必要である。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市全体の出生者数が増加すれば、支出は増大するが、子育てや子育てしやすい環境整備が望まれる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	330			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分葬祭費事業 (国保一般分葬祭費事業)				
予算科目	会計	11	款	15	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	国民健康保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例	国民健康保険条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		葬祭を行った方(喪主)の経済的負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国民健康保険被保険者が亡くなった際、葬祭を行った人の申請を受け、2万円を葬祭費として支給する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		国民健康保険被保険者が亡くなった際、葬祭を行った者(喪主)。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		葬祭費を支給する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被保険者の葬祭を行った者の葬祭費用負担を軽減させる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 支給件数	単位	目標値	65	60	60	60	0	
			件	実績値	53	47	33	0	0	
	①	活動指標イ 支給金額	単位	目標値	0	20,000	20,000	20,000	0	
			円	実績値	20,000	20,000	20,000	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
③	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,240	1,000	660	1,100		
	事業費計(A)	千円	1,240	1,000	660	1,100	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	4	1	5	5	0		
		延べ業務時間数	時間	66	75	40	40	0		
		人件費計(B)	千円	264	300	160	160	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,504	1,300	820	1,260	0		

事務事業名	国保一般分葬祭費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国民健康保険法に規定される保険給付である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、公共関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、同法に対象や意図は規定されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、独自施策での成果向上は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、統廃合や連携は困難である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であるため、削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に規定される保険給付であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に規定される保険給付であるため、独自施策での成果向上は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成20年度から、75歳以上の国保被保険者が後期高齢者医療制度へと移行したことで、平均寿命は国保世代ではないことで、今後も支出減が見込まれる。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市民全体の健康づくりが向上することで、国保世代の死亡者を減少させ、支出を減少させる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	352			事務事業名 (予算事業名)	保健衛生普及事業 (保健衛生普及事業)			
予算科目	会計	11	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		国民健康保険被保険者の健康への関心を高める。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		健康増進への意識啓発				
対象者 (誰に対して) …指標②		国民健康保険被保険者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		ジェネリック医薬品利用差額通知や医療費通知を発送する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国民健康保険被保険者一人ひとりが健康への意識を高めることで、医療費の適正化につながる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	68	68	68	75	0
		ジェネリック医薬品使用割合	%	実績値	64.5	65.3	69.3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	900	900	900	900	0
		ジェネリック医薬品切替通知発送者数	人	実績値	3,244	3,949	3,092	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	0
		医療費通知発送者数	人	実績値	13,447	13,027	8,443	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	260	332	250	250	0
		訪問人数	人	実績値	230	155	119	0	0
成果指標イ		単位	目標値	5	5	5	20	0	
④	健康教育実施回数	回	実績値	5	5	29	0	0	
	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,982	1,946	2,033		
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	1,982	1,946	2,033	1,767	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	2	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	33	14	64	33	0	
		人件費計(B)	千円	132	56	256	132	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,114	2,002	2,289	1,899	0	

事務事業名	保健衛生普及事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 保健衛生の普及を図ることは、市の施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法により、保険者は保健事業を行うよう規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険被保険者の健康増進を図る目的なので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 広報などを通じてさらに啓発を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 健康増進への意識啓発ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 健康増進への意識が高まることにより医療費も適正化されることになるため、医療費適正化事業として実施することは可能。ただし、現在の医療費適正化事業では医療費通知やジェネリック使用差額通知を行っていないので、予算費目に変更になるだけである。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実施事業内容を検討することが可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

意識啓発は効果が見えにくい事業なので、効果があると思われる内容を継続的に実施していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
費用対効果を見極めながら、実施事業内容を検討することが可能。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

意識啓発は効果が見えにくい事業なので、効果があると思われる内容を継続的に実施していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	354			事務事業名 (予算事業名)	国保一般保健施設はり灸費補助事業 (国保一般保健施設はり灸費補助事業)			
予算科目	会計	11	款	35	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成21年度			その他	国民健康保険はり・きゅう・あんま等施術規則
目的・目標 (何のために)		施設利用費負担を軽減し、被保険者の健康増進につなげる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国民健康保険法による保険給付がない施設(はり灸、あんま)を利用する被保険者に対して、市が指定した、はり・きゅう・あんま施設を利用する場合に、申請に基づき1世帯につき24枚の助成券を交付する。 助成額は1回につき700円。 【19年度で一旦事業終了したが、21年度より事業再開】				
対象者 (誰に対して) …指標②		当該世帯主に係る国民健康保険税の過年度分の未納その他の理由により市長が不適当と認める者を除く上天草市国民健康保険被保険者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		施設利用1回につき700円の費用を助成する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		患部の痛み等を緩和することで健康を維持し、医療費の適正化を図る。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		指定施術所数	所	実績値	9	9	9	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
		助成件数	件	実績値	1,466	1,298	1,450	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
		実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,027	909	1,015	1,128
		事業費計(A)	千円	1,027	909	1,015	1,128	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	1	5	5
			延べ業務時間数	時間	86	30	30	30
			人件費計(B)	千円	344	120	120	120
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,371	1,029	1,135	1,248

事務事業名	国保一般保健施設はり灸費補助事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 法による保険給付が受けることができないはり灸あんまの施術（医師の証明なし）に対する補助である。医療の代替えの効果は考えにくく、結果に結びついているかは疑問が残る。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法による保険給付が受けることができないはり灸あんまの施術（医師の証明なし）に対する補助であるため、被保険者（市民）の要望であれば、市の関与以外での事業実施は困難である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 費用助成であるため、低所得者を対象とすべきであるが、現在制限は行っていない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在施術所に偏りがあるため、現状ではこれ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 一度廃止した事業を被保険者（市民）の要望により再開した現状をふまえ、一部の被保険者には影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 法による保険給付が受けることができないはり灸あんまの施術（医師の証明なし）に対する補助としては、他に手段がないが、健康増進の成果としては被保険者全体に効果がある事業を検討する必要がある。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法による保険給付が受けることができないはり灸あんまの施術（医師の指示なし）を医科を受診し療養費の支給要件とするよう勧奨する。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがあるが、施術者の問題であるため改善は困難である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

健康増進を目的とするが、本事業が医療環境の充実や医療費削減に結び付くかは疑問である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	884			事務事業名 (予算事業名)	特定健診事業 (特定健診事業費)				
予算科目	会計	11	款	35	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
事業開始		平成20年度				その他	特定健康診査事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		生活習慣病の予防対策を進め、また生活習慣病の重症化を抑えることにより国民健康保険被保険者の健康維持向上及び医療費適正化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		毎年度、40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目の健康診査を、計画的に(特定健康診査等実施計画に定めた内容)実施し、疾病の発症予防及び重症化予防を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		40～74歳の国民健康保険被保険者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		集団健診と個別健診により実施。健診結果によって保健指導を実施し、生活習慣の見直しや医療費適正化による疾病の重症化の予防を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国民健康保険被保険者の健康増進及び重症化予防による医療費の適正化。保険者努力支援による交付金の増。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	2,414	2,127	1,993	2,209	0
			健診受診者数	人	実績値	1,765	1,769	1,697	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	150	150	150	150	0	
			保健指導修了者数(積極的・動機付け)	人	実績値	79	112	90	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	7,251	6,971	6,768	6,605	0
				健診対象者数	人	実績値	6,399	6,186	6,032	0
			対象指標イ	単位	目標値	318	214	237	382	0
				保健指導対象者数(積極的・動機付け)	人	実績値	214	200	216	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	30	60	60	60	0
				特定健診受診率(法定報告)	人	実績値	27.6	28.6	28.1	0
	成果指標イ		単位	目標値	50	50	50	50	0	
			保健指導実施率(法定報告)	人	実績値	36.9	56	41.7	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	75	75	75	75	0	
			心身ともに健康だと思ふ市民の割合	%	実績値	66.2	65.3	66.5	68.6	0
上位成果指標イ		単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,875	3,624	3,515			
			県支出金	千円	3,957	3,624	3,515	6,713		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	9,422	7,816	9,143	14,191		
	事業費計(A)	千円	17,254	15,064	16,173	20,904	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	250	250	250	250	0			
人件費計(B)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	18,254	16,064	17,173	21,904	0		

事務事業名	特定健診事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、国民健康保険加入者の健康維持及び医療費適正化を目的としたものであるため市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費適正化を目的としたものであるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象も法律に基づいているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 目標受診率を下回っている。特定健診に対しての取組を対象者に理解していただき、受診率の向上を図らなければならない。また、医療提供データの情報提供が増加するために医療機関との協力体制を構築していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 1件あたりの健診費用が発生するため削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 集団健診においては他の住民健診と同時実施して、必要最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、実施する健診のため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 低受診率。効果的な未受診者対策が必要。健診必要性の周知について課題がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 受診率の向上。40代、50代の節目年齢の無料健診、ハイリスク検査の継続。未受診者への個別勧奨通知。
 若い世代からの健康意識向上に向けた取り組み、医療費と保険税の仕組み、健診の必要性についての住民意識の改革、健診料の見直し、健診受診者へのインセンティブ事業の実施。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	598			事務事業名 (予算事業名)	財政調整基金積立金利子事業 (財政調整基金積立金事業)			
予算科目	会計	11	款	50	項	25	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険基金条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		財政調整基金の適正な管理				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。利子発生時は、基金に積み増しする。				
対象者 (誰に対して) …指標②		財政調整基金				
手段・実施方法 (どのようにするか)		金融機関への預金に利子が発生したときに、基金に積み増しするため伝票を起票する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		財政調整基金の適正な管理				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	② 対象指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	② 財政調整基金額	千円	目標値	231,238	331,423	331,708	332,023	0	0	
			実績値	331,423	331,708	332,023	0	0		
	③ 成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	③ 基金積立額	千円	目標値	0	336	320	302	0	0	
			実績値	100,184	286	312	0	0		
④ 上位成果指標ア	単位	目標値								
		実績値								
④ 上位成果指標イ	千円	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	100,185	286	315	302			
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	100,185	286	315	302	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	2	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	0	25	25	25	0		
		人件費計(B)	千円	0	100	100	100	0		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	100,185	386	415	402	0		

事務事業名	財政調整基金積立金利子事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国民健康保険財政の安定化が目的であり、市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県国民健康保険事業費拠出金支出における財政調整の費用であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険財政の安定化が目的であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 一般会計からの法定外繰出金を財源に基金積立を行っている。国保会計単独での剰余金積立を行うべきである。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国保事業費納付金の増加等に対応できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 一般会計からの法定外繰出金を財源として基金積立を行っている。国保会計単独の剰余金を財源とすべきである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
繰越金も発生していることから、一般会計の法定外繰出金を廃止する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
繰越金も発生していることから、一般会計の法定外繰出金を廃止する。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
標準保険税率の導入

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	600			事務事業名 (予算事業名)	直営診療施設勘定繰出金 (直営診療施設勘定繰出金)			
予算科目	会計	11	款	50	項	30	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		国民健康保険事業を実施する直営診療施設への事業費の拠出				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		繰出基準に基づき、直営診療施設の運営に必要な経費における国民健康保険特別会計負担分を繰出す。また上天草総合病院及び教良木診療所において、診療所収入において賄う事ができない施設の運営に要する経費等の収支不足額を繰出して補填する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		直営診療施設				
手段・実施方法 (どのようにするか)		直営診療施設勘定繰出				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民への安定的な医療の提供及び重症化予防				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	13,336	13,344	8,748	11,448	0
		直営診療施設勘定繰出金	千円	実績値	12,264	13,344	8,748	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
					実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
					実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,264	13,264	8,748	11,448	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	12,264	13,264	8,748	11,448	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	2	2	2	2	0
延べ業務時間数		時間	0	21	21	21	21	0	
人件費計(B)		千円	0	84	84	84	84	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	12,264	13,348	8,832	11,532	0	

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 適切な医療の確保をめざす、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 国庫負担分を繰出しており向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 国庫負担分を繰出しており廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 国庫負担分を繰出しており廃止はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 国庫負担分を繰出しており削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
必要な保健事業及び施設整備分は削減は困難であるが、市が実施する保健事業との内容を整理検討することでより効果的な保健事業の実施を検討する。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保健事業等内容は充実しているが、参加者が少ない状況。市が実施する保険事業とタイアップして参加者を増やすことを検討する。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1052			事務事業名 (予算事業名)	頻回受診者等訪問事業 (頻回受診者等訪問事業)			
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市民の生活の質の向上、医療費の適正化				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		レセプト情報から生活指導、受診・服薬指導が必要と判断した被保険者へ、専門知識を持った看護師による訪問指導を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		重複・頻回受診者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		重複・頻回受診者リスト及びレセプトから対象者を選出し臨戸訪問指導を実施する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適正な医療機関受診による医療費の適正化を図る				

実施 (Do)

指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ 指 標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		訪問対象被保険者数 (訪問指導が必要な被保険者・実人数)	人	実績値	339	985	519	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	95	95	95	95	0
		訪問被保険者数 (実際に訪問指導した被保険者数・実人数)	人	実績値	230	226	219	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	0
		改善がみられた被保険者数 (実人数)	人	実績値	120	76	76	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,967	1,988	1,986		
			県支出金	千円				2,044	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	64	78	83	14	
	事業費計 (A)	千円	2,031	2,066	2,069	2,058	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	3	3	0	
延べ業務時間数		時間	96	99	96	96	0		
人件費計 (B)		千円	384	396	384	384	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	2,415	2,462	2,453	2,442	0	

事務事業名	頻回受診者等訪問事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適切な医療機関の受診による健康に対する意識の向上、頻回受診の改善による医療費の削減につながるため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市国民健康保険の医療費の削減、被保険者の適正受診につながるため、公共関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 訪問指導が必要な被保険者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指導対象者が増加傾向にあるため、文書による改善勧奨などを検討する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 医療機関の多様化により多受診者が増加傾向にあるため、継続的な指導が必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 頻回受診者へは個別の指導が必要であり、現在ほかに手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の経費で実施しているので、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国保被保険者を対象としているため、適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

それぞれの自宅を訪問し、自身の健康状態についてどのように認識しているかの把握、疾病などに応じた必要な日常生活の指導、身体状況等の観察と必要に応じた看護技術の提供、医療機関受診に関する支援・助言等を行い、生活の質の向上と頻回受診等の抑制に努めたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
臨戸訪問し、適正な受診指導やジェネリック薬品の普及啓発を行うことで、不要な受診をする者が減少し、ジェネリック利用者が確実に増えているため、今後も継続して実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

重複・頻回受診者リスト（国保連合会作成）から、生活指導、受診・服薬指導が必要と判断した被保険者に対して訪問指導実施しているが、毎年同じ対象者がリストに上がり適正受診が困難な被保険者がいるが、新規に上がる対象者に対して丁寧に、継続して関わることが大切であると思われる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	862			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者保険料徴収事業 (後期高齢者徴収事業)				
予算科目	会計	23	款	10	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	
	施策	28	医療環境の充実					市条例	上天草市後期高齢者医療に関する条例	
事業開始		平成20年度				その他				
目的・目標 (何のために)		後期高齢者の所得等に応じて保険料を賦課徴収し、公平性を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		後期高齢者医療制度の運営のための財源となる保険料を徴収する。滞納整理を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		後期高齢者医療被保険者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		被保険者に普通徴収納付書、保険料算定通知書送付。訪問により保険料徴収。財産調査等。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者医療制度を安定的に運営していくとともに、被保険者の保険料負担に対する公平性が保たれる。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	6,280	6,280	6,580	6,200	0	
				実績値	6,181	6,185	6,063	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	114	124	69	178		
	事業費計(A)			千円	114	124	69	178	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	3	2	0	
			延べ業務時間数	時間	1,272	934	1,034	1,030	0	
			人件費計(B)	千円	5,088	3,736	4,136	4,120	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	5,202	3,860	4,205	4,298

事務事業名	後期高齢者保険料徴収事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 後期高齢者医療制度の運営上不可欠であり、市の施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、被保険者の保険料負担に対し公平性を保つために必要な事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 必要な対象者のみ行うものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 最小限の予算で行っている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 被保険者の保険料負担に対する公平性が保てなくなり、後期高齢者医療制度の運営に支障をきたすため、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 被保険者が後期高齢者医療広域連合であるため事業の統廃合はできないが、一部の業務については、他課と連携して実施している。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 後期高齢者医療被保険者に等しく行っているものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保険料の徴収、医療費給付の被保険者への制度周知など、きめ細やかな説明を実行する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現年度の滞納者への徴収を強化し、新規滞納者を増やさない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 後期高齢者医療制度の財源確保のため、未納者対策を強化する。
 新規資格取得には、口座振替の勧奨を特に強化していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	949			事務事業名 (予算事業名)	後期一般はり灸費補助事業 (後期一般はり灸費補助事業)				
予算科目	会計	23	款	20	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市後期高齢者はり・きゅう・あんま等施術規則			
目的・目標 (何のために)		施設利用費負担の軽減を図り、施設を利用しやすくする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		高齢者に医療を確保する法律による保険給付がない施設 (はり灸、あんま) を利用する被保険者に対して、市が指定した、はり・きゅう・あんま施設を利用する場合に、申請に基づき1人に12枚の助成券を交付する。 助成額は1回につき700円								
対象者 (誰に対して) …指標②		熊本県後期高齢者医療被保険者に係る後期高齢者医療保険料の過年度分の未納その他の理由により市長が不適当と認める者を除いた上天草市に住所を有する者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		施設利用1回につき700円の費用を助成する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		患部の痛み等を緩和することで健康を維持し、医療費を抑制する。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 指定施術所数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			箇所	実績値	9	9	9	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 助成件数	単位	目標値	1,129	1,129	1,129	960	0	
			件	実績値	814	710	910	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	570	497	637	672		
	事業費計(A)	千円	570	497	637	672	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	60	30	30	30	0			
人件費計(B)		千円	240	120	120	120	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	810	617	757	792	0		

事務事業名	後期一般はり灸費補助事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法による保険給付を受けることができないはり灸あんまの施術（医師の証明なし）に対する補助である。医療の代替えの効果は考えにくく、結果に結びついているは疑問が残る。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法による保険給付を受けることができないはり灸あんまの施術（医師の証明なし）に対する補助であるため、被保険者（市民）の要望であれば、市の関与以外での事業実施は困難である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 費用助成であるため、低所得者を対象とすべきであるが、現在制限は行っていない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在施術所に偏りがあるため、現状ではこれ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険では一度廃止し再開した経緯がある。廃止した場合には一部の被保険者に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業無し
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費で事務を行っているので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の人件費で事務を行っているので、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9か所であるので、利用者に隔りがあるが、施術者の問題であるため改善は困難である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

健康増進を目的とするが、本事業が医療環境の充実や医療費削減に結びつくかは疑問である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
法による保険給付を受けることができないはり灸あんまの施術（医師の証明なし）に対する補助であるが、広域連合の中でもすべての自治体を実施している事業ではないため、他市町村の動向を注視する必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。